

鳥取県小規模作業所等工賃3倍計画（案）についての パブリックコメント実施結果

鳥取県では、授産施設や小規模作業所等で働く障害のある人の賃金（工賃）を向上することにより、地域で自立して充実した生活を営むことができるようにするため、「小規模作業所等工賃3倍計画」の案を作成し、パブリックコメントを実施しました。

1 パブリックコメントの実施状況

(1) 募集期間

平成20年2月18日～平成20年3月10日

(2) 周知・応募方法

周知方法：報道機関への資料提供、新聞広告、パンフレット、ホームページ

募集方法：郵便、ファクシミリ、電子メール、障害福祉課・県民室・県民局・福祉保健局の意見募集箱への投函

(3) 応募件数

18件（6名）

2 主な意見の概要と対応状況

区分	意見の概要	対応方針
計画全体	計画案は総花的で自分の事業所とどう結びつけるのか、どう役立てるのが分かりにくい。	圏域ごとに工賃計画に対する説明会を開催するとともに、必要に応じて個別の相談にも対応したいと考えています。
販路の拡大	製品の販売先やサービス内容のPRが不足しているのではないかと。	平成20年度は品評会や商談会の開催等により製品のPRを行っていくことを、それ以降も福祉の店での販売強化やインターネットを利用した販売促進について検討を行いたいと考えており、その旨を計画に記載しています。
	マーケティングに係る経費を県が補助した方がよいのではないかと。	マーケティングに要する経費の助成について、検討するよう計画に盛り込みました。
利用者・支援者(職員)	パン・菓子作りなどの技術を持ったボランティアの募集をしてはどうか。	事業者においては、地域との連携を推進し、地域での協力者（ボランティア）作りが必要であるとされており、ご意見を踏まえ、ボランティアの例として計画に記載しました。
受託作業	テープ起こしの作業については、県関係の業務を積極的に外部に発注し、各市町村や企業にも波及させてほしい。	平成20年度以降、障害者施設からの役務の提供も随意契約の対象となることから、市町村も含めて官公需の促進に取り組むことを計画に記載しています。
モデル事業	モデル事業所を選定し、行政の支援も手厚くし、どこまでやれるかを追及してもらおうとよい。	モデル事業の創設等について検討を行いたいと考えており、その旨を計画に記載しています。
	障害者施設におけるBDF事業のネットワーク化に対する取り組みをモデル事業として実施したいので、行政の支援をお願いしたい。	

下線は、意見を踏まえ計画に盛り込んだもの